

## 会 議 録 (要 旨)

会 議 名	令和7年度第2回 特別職報酬等審議会
開 催 日 時	令和7年8月25日(月) 午後6時 ～午後8時
開 催 場 所	401大集会室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：栗原会長、内野会長職務代理者、石川委員、大谷委員、加藤委員、指田委員、的場委員、水谷委員、宮崎委員、山田委員 欠席者：なし 事務局：総務部長、職員課長、人事給与係長、人事給与係主任
議 題	1 諮問事項の検討について 2 次回会議日程について 3 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題1について： 継続審議とする。なお、次回会議まで追加資料を作成する。 議題2について： 会議日程について、次のとおり決定する。 第3回 令和7年9月18日(木) 第4回 令和7年10月3日(金) 議題3について： なし
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)  ○委員 ●事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会議次第に従い、会長に議事進行をお願いする。</li> <li>○ 本会議は、委員出席10名で定足数に達しており、有効であります。</li> </ul> <p>本会議は、前回会議にて公開に決したが、今回の傍聴人はいるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● いない。</li> <li>○ 報告事項1「第1回特別職報酬等審議会会議録について」事務局に説明を求めます。</li> </ul> <p>報告事項1「第1回特別職報酬等審議会会議録について」 (事務局説明) 別紙「会議録」に基づき説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会議録について、修正等はないか。</li> <li>○ なし。</li> </ul> <p>議題1 諮問事項の検討について (事務局説明) 別紙会議資料「武蔵村山市特別職報酬等審議会資料【令和7年8月25日】」及び「特別職と一般職の給与比較」に基づき説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財政力指数が「1」を超えると国、東京都からの交付税がもらえなくなる。経常収支比率については、使途が決まっている費目が多くなると自由に使える財源が少なくなることか。</li> <li>● 会議資料の「令和5年度各市普通会計1人当たり額・指数等」をご覧ください。財政力指数というのは、国から普通交付税が交付されるが、「1」を超える財政力が強い自治体は、最低限実施しなければならない事業を自主財源で賄えるとの考えから、交付されなくなる。「1」を下回る場合は、普通交付税が交付される。当市は多摩26市中22位であり、この中では財政力が弱い自治体となる。また、経常収支比率については、毎年支払わなければならない経費と経常的に入る市税等の割合で算出される数値である。こちらの数</li> </ul>

値についても多摩26市中低い方である。自主財源比率については、国庫補助金など使途が決まっている財源を除いた歳入に占める自主財源の率である。この数値は高いほど良いとされ、事業の財源が確保できる。個人市民税については、所得が高い人が多く住んでいれば、それだけ個人市民税額は高くなるが、当市は多摩26市中最低位である。扶助費は、福祉的な費目であり、生活困窮者などに支給する手当などの費目であるが、26市中一番高い。人口規模、財政規模など同等の自治体と比べても、当市は自由に使えるお金が少ないといえる。ただし、平成18年の同じ資料と比較いただくと扶助費の一人当たりの額は大きく増加しているが、当市だけではなく、26市全体が大きく増加している。数字の変動はあるが平成18年度と令和5年度を比較して26市の順位はあまり変わらない。

- 26市の中では財政が豊かであるとは言えないということである。一般職については、毎年改定が行われているが特別職は30年近く改定されていない。また、資料にもあったが部長級職員の給与額が教育長の額に追いつきそうである状態。ただし、教育長の給与額を部長級が追い越してはいけいないという決まりはない。議長などの報酬額は、ベースとなる議員の報酬額が定まらないと決めづらいため、議員の報酬の上げ幅について、委員の皆様の意見を伺いたい。

- 前回会議資料で提示いただいた各市の特別職の報酬一覧を見て26市の平均が約500千円であった。同額くらいまで引上げてもいいのではないかと考えるが、現行の報酬額435千円から15%程度の引上げで現実的ではないとも考える。大幅な引き上げが無理なものも承知しているが、子供のいる議員であれば、500千円ほどないと生活ができないのではないかと。議員の恩給・年金制度は残っているのか。

- 30年ほど前に制度は廃止となっている。

- 生活するうえで、子を養うなどと負担が大きい、たまたま20代で当選した議員にこんなに報酬を上げていいのかという話も出てくる。議員は、年齢給や職歴給などとは違う仕組みであるため、根本的なところで変えていく必要があると思う。

- 報酬の引上げについては、前会議にて全会一致で賛成したが、議員の報酬を15%引き上げるとなると市長等の報酬がとんでもなく高くなってしまわないのか。一番高い市長の報酬をどのくらい上げられるのかを決めた上で、他の特別職の報酬の引上げ額を決めた方がいいのではないかと。

また、議員については、立候補して議員になるかどうかはその人本人の意思であり、任意であるのだからその点を考慮した方がいいのではないかと。

- 引き上げることに異議はないか

- 上げることに異議はないが、15%はあまりにも突飛すぎると感じる。資料にあった扶助費の1人当たりの額を見るとすぐにこれが変動するものではなく当分は変わらない中、市民税の収入も高齢化により下がるだろう。この財政状況で15%は上げすぎと考える。

- 480千円くらいはどうか。15%は上げすぎという話もあったが、議員の経費などの負担が大変であることも配慮していいのではないかと。

- 議員に絞って上げた方がいいと感じる。市長等に関しては、民間企業と同等以上の年収であると感じるため、均等に引き上げる必要がないと考える。財源的にどれだけの引上げが行えるかを示していただいた上で、どの特別職に重点を置くか決めて、引き上げた方がいいのではないかと。議員の報酬が類似団体との比較の中でひと際低

く目立つ。

- 財源、予算などがどれくらいあるのかという話があったが、報酬引上げの予算などがあるのではなく、この報酬等審議会で答申を作成し、市長に提出したのち、議案として議会で可決されれば、それから財源を捻出するというのでいいか。
- その通りである。
- 民間企業と違い、財政状況等により引上げ幅の上限があるといった話ではない。
- 議員の報酬を手厚くしたいと考える。また、市長等の報酬を見ると生活できなくはない位の年収であると思う。去年の国の人事院勧告で一般職員の給与改定は、3%程度だったのでこの数字を基準として、市長等は3~5%くらいの引上げ率でいいのではないか。財政状況をみると市民感情としては、10%など大幅な引き上げは厳しいと感じる。
- 国の人事院勧告のお話があったが、今年から来年の給与額が3%引き上げするという内容であり、今回審議している特別職の報酬等は約30年変わっていない。民間企業等給与が引き上げられている中で、特別職だけ約30年間変わっていないということを踏まえて考えなければならない。
- できれば議員数の見直しをして、減じた分を上乗せしたい。  
ここで大幅に引き上げたとして、将来なぜこんなに上げたのかと言われたりするのかもしれない。
- 本来は、4年程度を目安に定期的な報酬等審議会を開催し、適宜社会情勢に応じて増額や減額をすべきものである。今回は長らく行われていなかったため、大幅な引き上げも必要であることを踏まえ検討したい。
- それでも10%は上げすぎではないかと考える。財政状況の説明を聞くとあまり大盤振る舞いはできない。
- 財政状況を鑑みると、やはり大きく上げるのは難しいが5~10%くらいの引上げがいいのではないか。期末手当を含んだ年収ベースで考えると生活するには問題はないと感じる。財政状況の資料等をいただいたが、当市はモノレールの延伸など転換期であり、今後の市の財政など好転する見込みはあるのか。
- 市の収入としては上がる見込みである。駅ができると市内の人口が増加し、税金が増加し、人が増えれば、産業も増加する。また住宅の需要が増え、固定資産税も増加する。経済的循環が生まれ、好転すると考える。
- 生活給で言えば年収ベースで考えるべきである。議員の年収は7,000千円程度は低いと考える。目標としては、26市中最下位の脱出である。税収等の財政状況との兼ね合いもあるが、市民税は確かに1人当たり額は低いが、歳入決算額は26市中中位であることを考慮してある程度、奮発してもいいのではないか。欲を言えば、26市中20位くらいを目指す。大体1割増額で並ぶのではないか。
- 他市特に当市と報酬額が近似している市は、同じく報酬等審議会を開催しており、当市が少し引き上げても他市も同じように引き上げたら、最下位脱出も難しい可能性がある。
- 私の理解では、約30年間報酬額を変えていなかった。この報酬額を時代に合わせることで、それが今求められているのではないか。最低限今の時代に合わせた報酬額を決定しなければならない。基準をどうするかであるが、一つは他市を基準とすることが指標となる。市民感情を踏まえた上で、今までいくらもらっていたから何%改定する、成績等に応じて変えるという考えもわかるが、30

年も変わっていないのだからそういった話ではないと考える。例えば10千円増額したとして総額3,000千円、100千円増額しても総額30,000千円の支出の増加であり、市の予算額に比べれば大した金額ではないと感じる。

今を生きている人の報酬を考えるのに、過去にいくらもらっていたかは焦点にならないのではないかと、時代に合わせる事が大事と感じる。

- 昔は、給与が低くても物価が安かったから生活できたが、今の物価はだいたい昔の1.6倍くらいに感じる。そのくらい昔と時代が変わっている。
- 具体的な数値で示せないが、26市の平均の値などでもよいのではないかと。
- 特別職は、雇用関係がなくそのため、報酬という言葉が使用されている。そう考えると、生活給だったり、保障の考え方が合わないような気がする。
- 確かに報酬であり、生活給の意味のある給料と使い分けているが、議会開会中以外にも委員会等があり、実働としては365日ととらえることもでき、議員の主な収入がこの報酬であるというのが現状である。
- 類似団体について、今お渡しした資料をご覧ください。人口規模や第二次産業、第三次産業数により分類されている。
- 年収ベースでの比較という意見があったため、事務局で改定額ごとの年収比較の資料を作成していただきたい。
- 期末手当の支給月数の決め方を示していただきたい。
- 市の財政規模等は清瀬市と遜色ないが、清瀬市と同額程度にするとメディアの流し方次第で市民感情をあおられてしまうのではないかと。
- 市議会に答申を提出するが、議会で答申した報酬額が変更になることはありうるかと。
- 原則ないと考える。
- この答申が報酬額の根拠となるからしっかり理由付けをする必要がある。
- 報酬額を一気に引き上げてあげたい気持ちはあるが、市民感情を考えると難しい。そのためにも定期的にこの審議会を開催し、適宜報酬額を改定すべきではないかと。
- その通りであるので、今回の答申に定期的に開催する旨を議員数の見直しと合わせ、作成すべきと考える。
- 類似団体の議員報酬額の平均を記載した資料を配布する。当市を含む平均と除いた平均の数値である。
- 資料を見て、470千円に増額しても、おそらく他市も増額改定するため、報酬額が低い市が30千円増額すると480千円となり、当市は変わらず最下位となってしまう。
- 議員の定数についても他市と比べて多いわけではない。
- 最後に報酬額を改定した答申の時は、議員定数が22人であったが、確かその後20人に減った。
- 具体的な時期は不明だが、平成8年の答申の時は22人であったが、次の平成11年の答申の時には議員定数は20人になっている。
- 今資料で示されている数字は額面であり、実際の手取りは、額面の10～15%くらい社会保険料や税として引かれるため、もっと少ない。
- 時間の関係上、本日はこの程度にとどめたいと思います。  
事務局は、年収ベースの報酬比較表の資料作成を次回会議までに

	<p>お願いします。</p> <p>議題２ 次回会議日程について (事務局説明)</p> <p>● 次回の会議日程について、第３回を令和７年９月１８日（木）、 第４回を同年１０月３日（金）に開催したい。</p> <p>○ 異議なし。</p> <p>議題３ その他</p> <p>○ なし。</p>
--	--

<p>会議の公開・ 非公開の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 公 開  <input type="checkbox"/> 一部公開  <input type="checkbox"/> 非 公 開  ※一部公開又は非公開とした理由</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; height: 100px; margin-top: 10px;"></div>	<p>傍聴者： 〇 人</p>
-------------------------	--	-----------------

<p>会議録の開示・ 非開示の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開 示  <input type="checkbox"/> 一部開示(根拠法令等： )  <input type="checkbox"/> 非 開 示(根拠法令等： )</p>
--------------------------	---

<p>庶務担当課</p>	<p>総務部 職員課(内線：３４３)</p>
--------------	------------------------

(日本工業規格A列４番)